



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 28日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.neg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 井筒雄三

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 阿閉正美 TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日

親会社等の名称 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	144,880	7.3	27,641	23.4	24,353	11.7
16年 9月中間期	156,255	10.3	22,403	20.2	21,795	41.2
17年 3月期	310,198		51,108		49,236	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	6,598	-	20.68		-	
16年 9月中間期	3,208	-	20.11		-	
17年 3月期	11,954		36.97		-	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 319,022,183株 16年 9月中間期 159,564,683株 17年 3月期 319,100,967株

なお、当社は、平成17年3月10日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。株式分割が平成17年3月期首に行われたと仮定した場合の平成16年9月中間期の1株当たり中間純利益は、10円05銭です。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 9月中間期	527,911		230,182		43.6	721.60		
16年 9月中間期	497,132		204,477		41.1	1,281.59		
17年 3月期	495,567		217,588		43.9	681.50		

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 318,991,393株 16年 9月中間期 159,550,360株 17年 3月期 319,048,469株

なお、当社は、平成17年3月10日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。株式分割が平成17年3月期首に行われたと仮定した場合の平成16年9月中間期の1株当たり株主資本は、640円79銭です。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	41,471		20,445		4,386		116,506	
16年 9月中間期	25,634		29,091		6,838		79,263	
17年 3月期	71,844		52,918		9,603		97,901	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	305,000		49,000		9,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

28円 21銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページをご参照下さい。

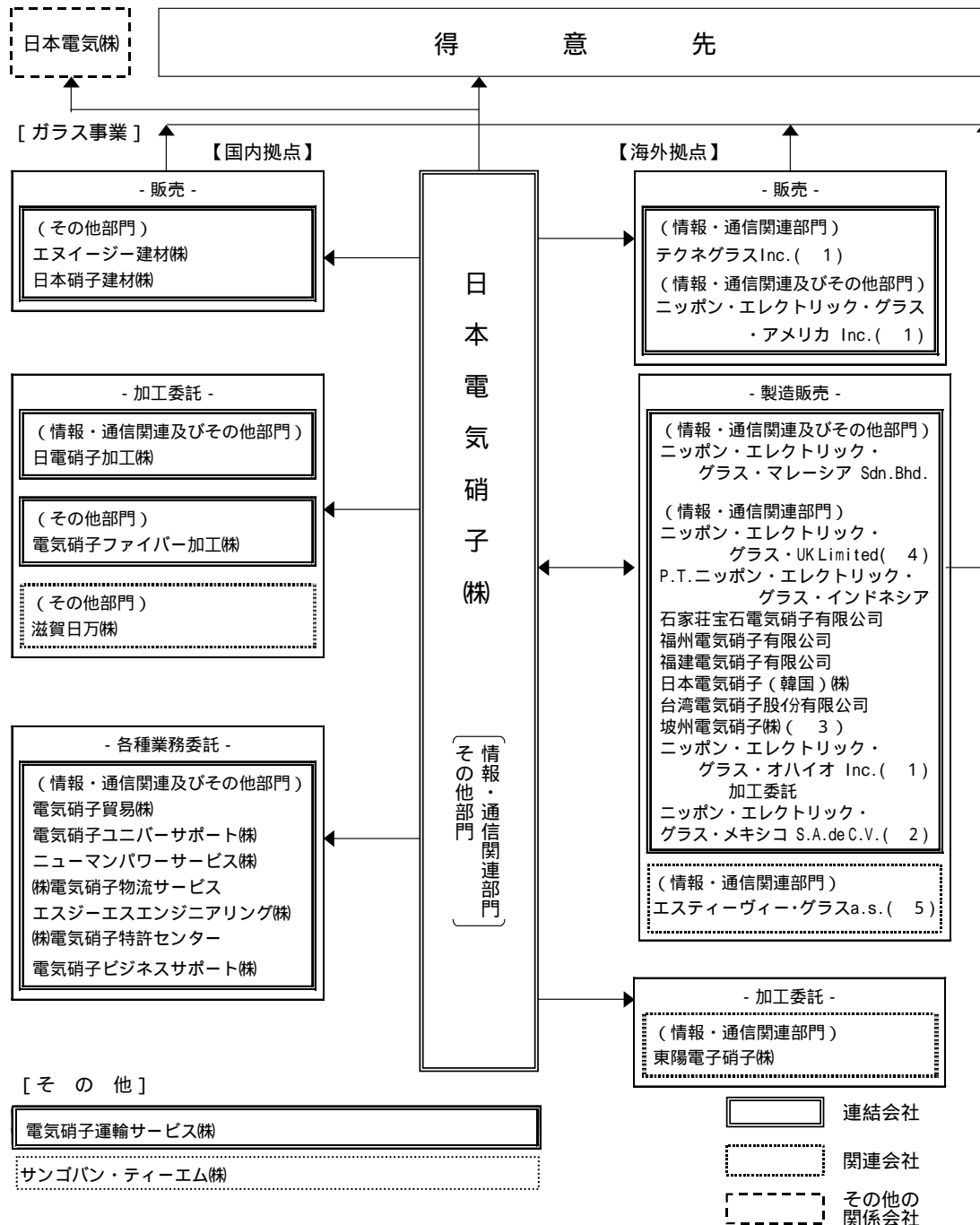
1. 企業集団の状況

当社は日本電気㈱の関連会社であり、同社は当社の総株主の議決権数の24.6%（間接所有分23.6%を含む）を実質的に保有しています。

当社グループは、当社及び子会社25社並びに関連会社4社の計30社により構成され、情報・通信関連向けガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等、ガラス事業を主な事業としています。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。このため、ガラス事業について「情報・通信関連部門」と「その他部門」に区分して記載しています。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。〔平成17年9月30日現在〕



- (注) 1. 平成16年9月に米国連邦破産法上の更生手続きを申請していたテクネグラス Inc.、ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ Inc. 及びニッポン・エレクトリック・グラス・オハイオ Inc. は、平成17年10月に裁判所による更生計画の認可を受けました。
2. ニッポン・エレクトリック・グラス・メキシコ S.A.de C.V. は、平成16年10月の火災により同社工場が全焼したため操業を停止しています。
3. 坡州電気硝子㈱は、開業準備中であり、具体的な事業活動は行っておりません。
4. 当社は、平成17年10月にニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited を解散することを決議しました。
5. 当社は、平成17年10月に当社25%出資の合併会社エスティーヴィー・グラス a.s. の合併を解消することを決議しました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発、生産し、世界の市場に供給しています。

ボーダレスな激しい企業間競争に加え、各種表示デバイス間の競合、デジタル化の進展など当社グループを取り巻く環境の変化は著しく、かつそのスピードを増しています。当社グループは、次の諸施策を中心にこうした変化に的確・迅速に対処しつつ強固な経営体質・経営基盤を構築し、将来にわたる事業の存続・発展を期すとともに、コンプライアンスや環境への対応の面からも企業としての社会的責任を果たしてまいります。

#### 経営体質の強化

当社グループとして経営全般の一層の効率化を追求するとともにキャッシュフロー重視の経営を進め、経営環境の変化に耐えうる強固な経営・財務体質を目指してまいります。

財務体質強化の具体的施策である有利子負債の削減については、本年度を起点とする第三次有利子負債削減3ヵ年計画により、さらに600億円の削減に取り組んでまいります。

#### グローバル経営

経済のグローバル化とともに、当社製品の分野でも世界単一市場化と需要の海外シフトが続いています。当社といたしましては、国内事業拠点を中心に技術力・競争力の強化を図りつつ、海外の現地需要に応じて生産・供給体制の整備を進め、世界市場を対象としたグローバルな事業活動を進めてまいります。

#### 事業構造の転換と次代を担う事業の育成

当社グループは、表示デバイス分野におけるブラウン管（CRT）から薄型パネルディスプレイ（FPD）への市場構造の変化に対応するべく、CRT用ガラスの生産体制を縮小・再編しつつFPD用ガラスの生産能力の拡充を進め、グループの事業構造を転換させてまいりました。今後は、FPD関連製品を中心に情報・通信関連部門のうちのNON-CRT分野を中核事業と位置付け、技術力の強化・確立と生産・供給能力の拡充に力を注いでまいります。また、CRT用ガラスについては生産をアジア地域に集約し、収益性の確保を目指します。同時に、ガラスファイバ、耐熱ガラス、建築用ガラスなどを当社グループの基礎的事業と位置付けて強化を図り、安定した事業構造を構築してまいります。加えて、薄膜をはじめガラス以外の材料とガラスを組み合わせるNON-ガラス技術を強化し、当社の次代を担う高付加価値製品の開発や機能材料分野への展開に一層の力を注いでまいりたいと存じます。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案して配当金額を決定しています。

当中間期は、減損会計の適用に伴う減損損失など特別損失が発生しましたが、中間配当については、この方針のもと、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするべく、1株につき4円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた研究開発、NON-CRT分野を中心とした事業の拡充等に備えるものとし、収益の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社では、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策であることを認識し、前期に、平成17年3月10日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。投資単位のさらなる引下げについては、株式分割の効果、今後の株式市場の動向などを総合的に勘案して、引き続き検討を進めてまいります。

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営における透明性の確保や業務執行に対する監督機能の強化のためコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動を徹底するためにコンプライアンスの充実に努めています。

## コーポレート・ガバナンスの体制と施策の実施状況

## a. 取締役・取締役会、執行役員

当社では、平成12年以降、意思決定の迅速化と経営における透明性の確保、業務執行機能の強化を図るため、当時21名在任していた取締役の員数を漸次減員して取締役としての意思決定・監督機能を明確にするとともに、業務執行については執行役員制度の導入・拡充を進めてまいりました。また、経営責任を明確にし経営環境の変化に対応した経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に短縮しています。

取締役会は、毎月1回、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の監督（経営監視）と経営上の重要事項の意思決定を行っています。なお、現在、取締役会は社内取締役8名（うち、2名は代表取締役）で構成されています。

また、執行役員には、業務執行責任者である社長執行役員（代表取締役社長が兼任）を含め、現在、20名（うち、7名は取締役が兼任）が就任しており、社長執行役員のもと業務執行を行っています。執行役員の任期は取締役と同様1年です。

## b. 経営会議

経営会議は、会社の経営上の重要案件等及び取締役会の決定事項の具体的な実施施策等についての審議を行っています。経営会議は、毎月2回定例会議を開催するほか、必要に応じて開催しています。

## c. 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。現在、監査役は社外監査役2名を含む4名で構成されています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び計画、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。当社では社外監査役に弁護士を1名選任し、監査機能の強化を図っています。

## d. 会計監査人

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、商法、証券取引法に基づく法定監査を受けています。

## コンプライアンス及び内部監査の体制

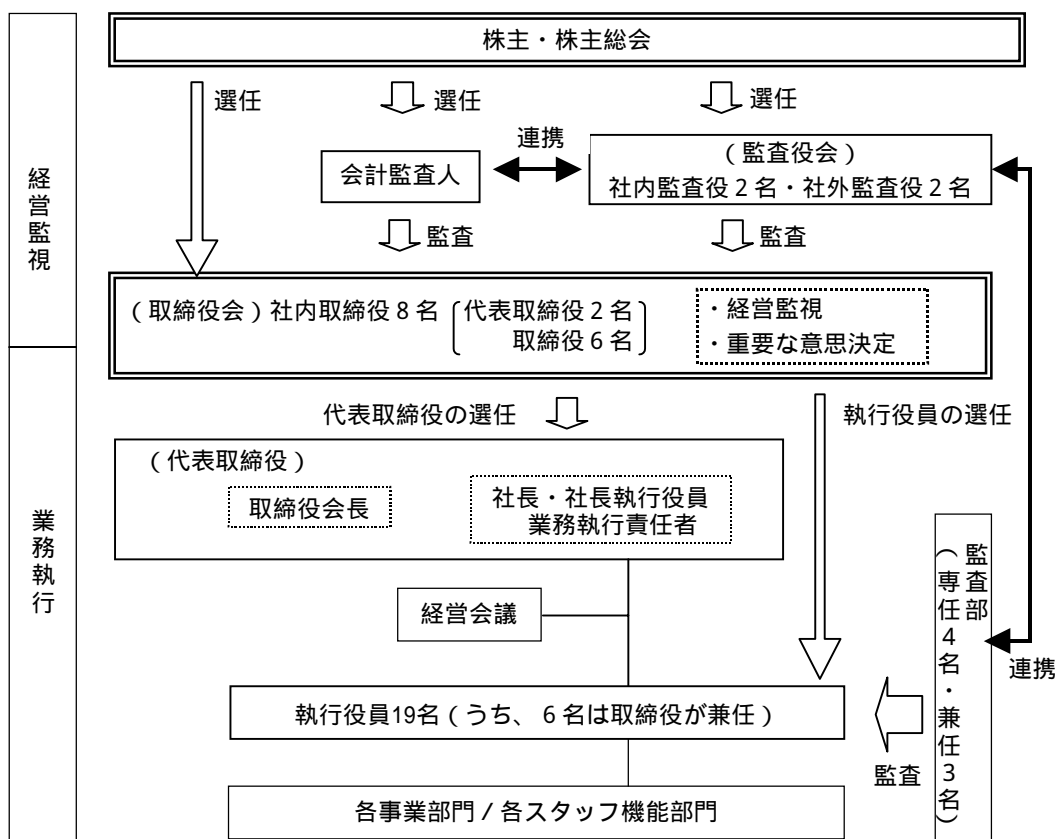
当社では、企業行動憲章を制定し当社グループをあげてコンプライアンス体制の構築を図るとともに、内部統制機能を強化し経営における透明性を確保するため、社長執行役員直轄の内部監査部門として監査部（専任4名、兼任3名）を設置し、業務執行状況についての監査を行っています。

## 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役及び会計監査人は、監査役監査や会計監査人による法定監査を通じて定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

監査部は、自ら実施した監査テーマについて監査役及び会計監査人に定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っています。

上記 から をまとめた当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりです。



社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役 小野隆男氏は日本電気株式会社の従業員であります。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%) (1)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 (2)
日本電気株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.6% (23.6%)	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、アムステルダム、フランクフルト、ロンドン、スイス

1. 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

2. 米国ではADR(米国預託証券)によりNASDAQ市場で取引されています。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

日本電気株式会社は当社の総株主の議決権数の24.6%(間接所有分23.6%を含む)を実質的に保有しており、当社は同社の関連会社です。当社の社外監査役1名には同社の従業員が就任しています。

当社は、取締役会が定めた付議基準に従い取締役会において重要な意思決定をしています。また、業務執行については、代表取締役である社長執行役員のもと各執行役員が行っています。

## 親会社等との取引に関する事項

当社は日本電気株式会社に対して一部のガラス製品の販売を、また、同社は当社に対して一部のコンピューター、通信機器等の販売、保守、通信サービスの提供等を行っていますが、「関連当事者との取引」として開示すべき重要なものはありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

## 当中間期の概況

当中間期におきましては、原油をはじめとする諸資材価格の上昇や前期から続くデジタル機器関連分野の在庫調整があったものの、わが国経済は総じて回復基調を呈してきました。その一方で、当社グループの中核的事業分野である表示デバイス分野においては、国内外の薄型パネルディスプレイ（FPD）メーカーによる生産の拡充や製品価格の低下を背景に、ブラウン管（CRT）から FPD への移行がさらに進みました。

こうした中において当社は、引き続き経営全般の効率化や経営体質の強化に努める一方、世界的な市場構造の変化に対応するべく CRT 用ガラスの生産体制の整理を進めるとともに、FPD 用ガラスの生産能力の拡充など NON-CRT 分野の事業育成に一層の力を注ぎ、併せて全事業部門にまたがって生産性の改善や費用削減など収益性の向上や競争力の強化に全力を傾けてまいりました。

## 【連結業績】

当中間期の売上高は、前年同期に比べ 113 億 75 百万円（7.3%）減少し、1,448 億 80 百万円となりました。情報・通信関連部門のうちの NON-CRT 用ガラスの販売が順調に増加したものの、CRT 用ガラスの売上が引き続き減少したほか、その他ガラス部門の販売もやや低調でした。

損益面では、CRT 用ガラスの生産調整や価格低下、原燃料価格の上昇などが利益圧迫要因となりましたが、CRT 用ガラスの生産を停止したことによる米国子会社の赤字の大幅な縮小や FPD 関連製品の販売の増加、生産性改善や費用削減など内部努力の効果などが寄与し、経常利益は 243 億 53 百万円と前年同期に比べ 11.7% 増加しました。また、当中間期は固定資産の減損損失など 160 億円余の特別損失を計上したものの、特別損失額が前年同期に比べて大きく縮小した結果、中間純利益は 65 億 98 百万円（前年同期は 32 億 8 百万円の純損失）となりました。

## &lt; ガラス事業の主な部門別の状況 &gt;

## (情報・通信関連部門)

情報・通信関連部門の売上高は、1,153 億 66 百万円（前年同期比 7.7% 減）となりました。

CRT 用ガラスは、FPD 化の進展による世界的な市場の縮小に CRT 業界における在庫調整が加わって需要が大きく落ち込み、こうした需給環境のもとで価格も低下した結果、売上高は 385 億 46 百万円（同 44.9% 減）と大きく減少しました。

なお、日米欧をはじめとする世界的な市場の縮小に対応するため、昨年 8 月の米国子会社における生産停止に続き、かねて整理・縮小させてきた国内生産を本年 9 月に停止しました。欧州における生産も本年内に停止し、CRT 用ガラスの生産はアジア地域に集約する計画です。

NON-CRT 用ガラスは、前期ないし当中間期中の設備増強も寄与して FPD 関連製品の販売が引き続き増加した結果、売上高は 768 億 19 百万円（同 39.5% 増）となりました。

なお、FPD 用ガラスの需要拡大に対応するため、滋賀高月事業場内に生産設備を増設し本年 6 月より順次操業を開始するとともに、2006 年 3 月の操業開始を目標に能登川事業場内で新設備の建設に着手しました。

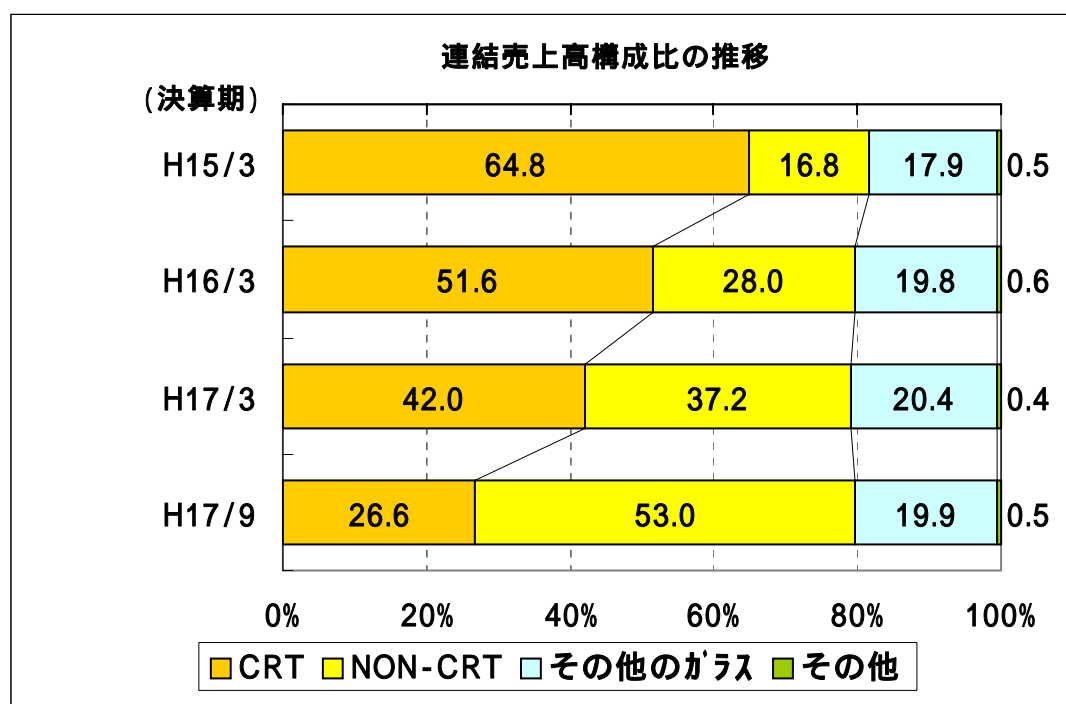
## (その他部門)

その他部門の売上高は、288 億 17 百万円（前年同期比 5.7% 減）となりました。

ガラスファイバの売上高は、114 億 65 百万円（同 4.0% 減）に止まりました。自動車の樹脂部品向けを中心に好調な出荷が続いた結果、在庫が品薄となり、在庫出荷が減少しました。

建築・耐熱・照明薬事用その他の売上高は 173 億 51 百万円（同 6.8% 減）となりました。建築用ガラスや蛍光灯用ガラスなどの販売が低調でした。

これらの結果、NON-CRT 用ガラスの売上構成比が 50% を越え、CRT 用ガラスの構成比は一段と低下しました。



## 【単独業績】

情報・通信関連部門のうちの CRT 用ガラスの販売減少が続いたものの、NON-CRT 用ガラスの販売が増加し、売上高は 1,143 億 20 百万円（前年同期比 2.7% 増）となりました。損益面では、販売製品構成の変化や生産効率の向上、費用削減などの効果が寄与し、経常利益は 263 億 51 百万円（同 16.0% 増）となりました。また、当中間期は固定資産の減損損失など 156 億円余の特別損失を計上したものの、特別損失額は前年同期に比べて大きく縮小し、中間純利益は 97 億 82 百万円（前年同期は純損失 114 億 16 百万円）となりました。

## 通期の見通し

引き続き FPD 関連市場の成長が期待されるものの、LCD をはじめ関連各市場で競争が激化しており、供給能力の急激な拡充による需給の緩和が懸念されます。CRT については市場の縮小傾向が続く、需給調整の長期化や一段の価格低下が懸念されます。また、米国や中国経済の動向、高騰した原油価格の動向など、期後半にかけて不透明要因が山積しています。

当社といたしましては、FPD 市場の拡大に対応して関連製品の生産・供給能力を拡充する一方、欧州における CRT 用ガラスの生産を本年度内に停止するなど、市場環境の変化に的確に対処するとともに、退職金制度および税制適格退職年金制度を本年度末をもって廃止し運用環境の変動による将来のリスクを回避するなど、長期にわたって存続し得る強固な経営体質の構築を期してまいります。

平成 18 年 3 月期の業績予想につきましては、上述のように先行き不透明な状況にあることから、前回予想からの見直しを留保させていただきます。なお、欧州における CRT 用ガラスの事業の整理並びに退職金制度等の廃止に伴う特別損失の発生を織り込み、連結当期純利益は 90 億円（前期比 24.7% 減、前回予想 230 億円）に、単独当期純利益は 80 億円（同 166.0% 増、前回予想 190 億円）に修正いたします。

## (2) 財政状態

連結ベースの当中間期の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、414 億 71 百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益、支出を伴わない非資金項目である減価償却費並びに減損損失、および売上債権の減少によるものです。前年同期に比べ税金等調整前中間純利益が大きく好転したことなどにより、158 億 37 百万円増加しました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前年同期に比べ 86 億 46 百万円減少し、204 億 45 百万円となりました。これは主に、FPD 用ガラスの生産能力の増強を中心とする固定資産の取得によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前年同期に比べ 24 億 52 百万円減少し、43 億 86 百万円となりました。これは主に第三次有利子負債削減 3 年計画に沿って長期借入金の返済を進めたことによるもので、タイムリーな生産能力増強投資に備えるため、有利子負債の削減額は比較的少額に止まりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より186億4百万円増加し、1,165億6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
自己資本比率	39.0%	42.6%	40.5%	43.9%	43.6%
時価ベースの自己資本比率	38.3%	40.5%	75.3%	99.5%	123.6%
債務償還年数	5.94年	1.99年	3.05年	2.16年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.34	15.40	20.13	33.53	45.18

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は算出しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債と長短借入金を対象としています。

（業績予想に関する留意事項）

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本、欧米及びアジアを中心とした当社の主要市場における経済情勢及び貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場の大幅な変動、ドル、ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素がありえます。



## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (17.9.30現在)		前年中間期 (16.9.30現在)		前 期 (17.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	116,506		79,364		97,957	
2. 受取手形及び売掛金	72,908		82,243		76,163	
3. たな卸資産	49,659		48,781		46,290	
4. その他	13,152		19,905		14,852	
5. 貸倒引当金	997		508		1,466	
流動資産合計	251,229	47.6	229,786	46.2	233,798	47.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	43,507		43,216		40,782	
2. 機械装置及び運搬具	166,136		159,571		148,974	
3. その他	30,622		31,722		38,460	
小 計	240,266	45.5	234,510	47.2	228,217	46.1
(2)無形固定資産	1,489	0.3	2,398	0.5	1,612	0.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	18,086		15,525		16,669	
2. その他	16,985		14,974		15,308	
3. 貸倒引当金	146		64		39	
小 計	34,925	6.6	30,436	6.1	31,938	6.4
固定資産合計	276,681	52.4	267,345	53.8	261,768	52.8
資産合計	527,911	100.0	497,132	100.0	495,567	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (17.9.30現在)		前年中間期 (16.9.30現在)		前 期 (17.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	43,480		40,847		42,648	
2. 短期借入金	78,429		75,810		76,258	
3. 社債(1年以内償還予定)	20,000		-		20,000	
4. 未払金	29,726		27,929		13,690	
5. 債務保証損失引当金	408		-		-	
6. その他	21,546		19,023		12,770	
流動負債合計	193,591	36.6	163,609	32.9	165,366	33.4
固定負債						
1. 社債	40,000		60,000		40,000	
2. 長期借入金	14,352		22,092		19,065	
3. 退職給付引当金	10,092		9,604		9,925	
4. 役員退職慰労引当金	369		427		431	
5. 特別修繕引当金	10,393		15,640		14,494	
6. その他	12,817		5,688		13,360	
固定負債合計	88,024	16.7	113,454	22.8	97,277	19.6
負債合計	281,616	53.3	277,064	55.7	262,644	53.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	16,112	3.1	15,590	3.2	15,334	3.1
(資本の部)						
資本金	18,385	3.5	18,385	3.7	18,385	3.7
資本剰余金	20,121	3.8	20,116	4.0	20,120	4.1
利益剰余金	190,120	36.0	168,377	33.9	181,889	36.7
その他有価証券評価差額金	4,945	0.9	3,362	0.7	4,077	0.8
為替換算調整勘定	2,886	0.5	5,436	1.1	6,483	1.3
自己株式	504	0.1	327	0.1	401	0.1
資本合計	230,182	43.6	204,477	41.1	217,588	43.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	527,911	100.0	497,132	100.0	495,567	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前年中間期		前 期	
	(17/4 ~ 17/9)		(16/4 ~ 16/9)		(16/4 ~ 17/3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	144,880	100.0	156,255	100.0	310,198	100.0
売上原価	100,753	69.5	114,966	73.6	222,259	71.6
売上総利益	44,127	30.5	41,288	26.4	87,938	28.4
販売費及び一般管理費	16,485	11.4	18,884	12.1	36,829	11.9
営業利益	27,641	19.1	22,403	14.3	51,108	16.5
営業外収益						
1. 受取利息	356		186		390	
2. 受取技術援助料	48		216		275	
3. 補助金収益	-		196		440	
4. 為替差益	-		939		641	
5. その他	616		1,096		2,671	
営業外収益合計	1,021	0.7	2,634	1.7	4,419	1.4
営業外費用						
1. 支払利息	944		1,119		2,082	
2. たな卸資産評価損	1,530		774		313	
3. 固定資産除却損	611		194		1,734	
4. 為替差損	188		-		-	
5. その他	1,034		1,155		2,161	
営業外費用合計	4,309	3.0	3,243	2.1	6,291	2.0
経常利益	24,353	16.8	21,795	13.9	49,236	15.9
特別利益						
1. 前期損益修正益	4,407		2,333		4,459	
2. 固定資産売却益	5		597		685	
3. その他	2		0		1,909	
特別利益合計	4,415	3.0	2,931	1.9	7,054	2.2
特別損失						
1. 事業整理損失	3,370		34,423		38,747	
2. 固定資産除却損	1,001		892		3,342	
3. 減損損失	11,319		281		725	
4. その他	408		-		97	
特別損失合計	16,099	11.1	35,597	22.8	42,912	13.8
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	12,668	8.7	10,871	7.0	13,379	4.3
法人税、住民税及び事業税	9,375	6.5	913	0.6	1,762	0.6
法人税等調整額	3,204	2.2	8,784	5.6	1,172	0.4
少数株主利益	100	0.1	207	0.1	834	0.2
中間(当期)純利益(損失)	6,598	4.5	3,208	2.1	11,954	3.9

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		(17/4～17/9)	(16/4～16/9)	(16/4～17/3)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		20,120	20,116	20,116
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益		1	0	4
資本剰余金増加高合計		1	0	4
資本剰余金中間期末(期末)残高		20,121	20,116	20,120
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		181,889	172,691	172,691
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益		6,598	-	11,954
2. 米国会計基準に基づく剰余金増加高		2,906	-	-
利益剰余金増加高合計		9,504	-	11,954
利益剰余金減少高				
1. 配当金		1,116	957	1,914
2. 役員賞与		141	130	130
3. 中間純損失		-	3,208	-
4. 中国会計基準に基づく利益金処分別		15	17	17
5. 米国会計基準に基づく剰余金減少高		-	-	693
利益剰余金減少高合計		1,273	4,313	2,756
利益剰余金中間期末(期末)残高		190,120	168,377	181,889

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間期 (17/4～17/9)	前年中間期 (16/4～16/9)	前 期 (16/4～17/3)
. 営業活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		12,668	10,871	13,379
2. 減価償却費		13,100	15,347	30,344
3. 固定資産除却損		1,136	813	5,785
4. 減損損失		11,319	281	725
5. 事業整理損失		129	25,292	25,955
6. 特別修繕引当金の減少額		4,100	1,007	2,153
7. 受取利息及び受取配当金		435	260	1,145
8. 支払利息		944	1,119	2,082
9. 売上債権の減少額		5,083	1,122	6,136
10. たな卸資産の増加額( )又は減少額		2,206	4,272	6,509
11. 仕入債務の増加額又は減少額( )		770	846	1,617
12. その他		3,712	3,907	2,079
小 計		42,124	39,171	87,156
13. 利息及び配当金の受取額		444	244	1,127
14. 利息の支払額		917	1,109	2,142
15. 法人税等の支払額		1,651	12,679	14,296
16. 法人税等の還付額		1,472	8	-
営業活動によるキャッシュ・フロ -		41,471	25,634	71,844
. 投資活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 定期預金の純増加額		55	1,000	1,400
2. 有価証券の取得による支出		1	1	3
3. 有価証券の売却による収入		41	1	1,969
4. 固定資産の取得による支出		22,015	30,151	57,782
5. 固定資産の売却による収入		1,646	2,144	4,360
6. 貸付金の純増加額		60	38	54
7. その他		-	45	6
投資活動によるキャッシュ・フロ -		20,445	29,091	52,918
. 財務活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額( )		992	1,273	295
2. 長期借入金の借入による収入		-	4,764	6,834
3. 長期借入金の返済による支出		4,024	8,966	13,751
4. 少数株主からの出資払込による収入		288	-	-
5. 配当金の支払額		1,117	956	1,914
6. その他		526	406	475
財務活動によるキャッシュ・フロ -		4,386	6,838	9,603
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,965	267	712
. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		18,604	10,027	8,610
. 現金及び現金同等物の期首残高		97,901	89,291	89,291
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		116,506	79,263	97,901

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲

- ・連結子会社：25社 {
  - 主要会社名：ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited、P.T. ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア、石家荘宝石電気硝子有限公司、福建電気硝子有限公司、日本電気硝子（韓国）株式会社、台湾電気硝子股分有限公司
- ・非連結子会社：
  - 非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用

- ・持分法適用の関連会社：なし
  - 関連会社4社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用していません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社13社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、テクネグラス Inc.、ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ Inc.及びニッポン・エレクトリック・グラス・オハイオ Inc.の中間決算日は6月30日ですが、これら3社は、平成17年10月に裁判所による更生計画の認可を受けたため、6月30日現在の財務諸表を基礎に、更生計画の認可による影響を織り込んで中間連結財務諸表を作成しています。

## 4. 会計処理基準

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

- ・製品.....主として先入先出法及び移動平均法による低価法
- ・その他.....主として先入先出法及び移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法又は移動平均法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっています。

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9～14年

無形固定資産.....定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

債務保証損失引当金.....債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（2,784百万円）については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。ただし、当社においては、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月

以降については追加計上しておりません。

特別修繕引当金 …………… ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	主として売掛金
通貨スワップ取引	主として長期貸付金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する連結各社の規程等に基づくほか、当社の経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約等取引を利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジの開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定する事ができる場合は、有効性の判定を省略しています。また、通貨スワップ取引については、振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理 …………… 税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。

【会計処理の方法の変更】

固定資産の減損に係る会計基準

当社及び国内連結子会社は、当中間期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は11,319百万円減少しています。

【中間連結貸借対照表の注記】

	《当中間期》	《前年中間期》	《前期》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	329,983 百万円	388,278 百万円	318,441 百万円
2. 担保に供している資産	6,051 百万円	7,978 百万円	6,234 百万円
3. 偶発債務	1,929 百万円	2,921 百万円	2,688 百万円
4. 受取手形割引高	186 百万円	934 百万円	175 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	4 百万円	14 百万円	12 百万円
6. 自己株式の数	552,763 株	221,718 株	495,687 株

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記】

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	《当中間期》	《前年中間期》	《前 期》
現金及び預金勘定	116,506 百万円	79,364 百万円	97,957 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	101 百万円	55 百万円
現金及び現金同等物	116,506 百万円	79,263 百万円	97,901 百万円

## 5. リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しています。

## 6. セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、当中間期、前年中間期及び前期ともに全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期(17/4~17/9)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,457	62,989	11,434	144,880		144,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,746	2,853	381	49,980	(49,980)	
計	117,203	65,842	11,815	194,861	(49,980)	144,880
営 業 費 用	90,316	63,216	13,261	166,795	(49,556)	117,239
営業利益又は営業損失( )	26,886	2,625	1,445	28,066	(424)	27,641

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア.....マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾

(2) その他の地域.....米国、メキシコ、英国

## 【表示方法の変更】

前期まで1セグメントとして開示していた「アメリカ」及び「ヨーロッパ」は売上高の合計に占める重要性が相対的に低くなったことから当中間期よりそれぞれ「その他の地域」に含めることとしました。なお、前期までの区分によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりです。



## 当中間期（17/4～17/9）

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,457	6,337	62,989	5,097	144,880		144,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,746	176	2,853	204	49,980	(49,980)	
計	117,203	6,513	65,842	5,302	194,861	(49,980)	144,880
営 業 費 用	90,316	7,012	63,216	6,249	166,795	(49,556)	117,239
営業利益又は営業損失( )	26,886	498	2,625	947	28,066	(424)	27,641

## 前年中間期（16/4～16/9）

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,886	18,387	50,768	9,212	156,255		156,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,541	358	2,878	77	39,856	(39,856)	
計	114,427	18,746	53,647	9,290	196,111	(39,856)	156,255
営 業 費 用	93,254	24,445	48,143	8,922	174,765	(40,914)	133,851
営業利益又は営業損失( )	21,173	5,699	5,503	367	21,345	1,058	22,403

## 前期（16/4～17/3）

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,247	28,011	114,447	18,491	310,198		310,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,796	624	5,646	219	87,287	(87,287)	
計	230,044	28,635	120,093	18,711	397,485	(87,287)	310,198
営 業 費 用	187,869	33,539	107,447	18,016	346,873	(87,783)	259,089
営業利益又は営業損失( )	42,175	4,904	12,646	694	50,612	496	51,108

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) ア メ リ カ.....米国、メキシコ  
 (2) ア ジ ア.....マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾  
 (3) ヨーロッパ.....英国

## 3. 海外売上高

当中間期(17/4~17/9)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	76,216	17,973	94,190
連結売上高			百万円 144,880
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 52.6	% 12.4	% 65.0

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾など  
 (2) その他の地域.....米国、メキシコ、英国など  
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【表示方法の変更】

前期まで1セグメントとして開示していた「アメリカ」及び「ヨーロッパ」は連結売上高に占める重要性が相対的に低くなったことから当中間期よりそれぞれ「その他の地域」に含めることとしました。なお、前期までの区分によった場合の海外売上高は、次のとおりです。

当中間期(17/4~17/9)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	7,803	76,216	9,644	526	94,190
連結売上高					百万円 144,880
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 5.4	% 52.6	% 6.7	% 0.3	% 65.0

前年中間期(16/4~16/9)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	19,056	70,337	15,536	563	105,493
連結売上高					百万円 156,255
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 12.2	% 45.0	% 9.9	% 0.4	% 67.5

前期(16/4~17/3)

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	30,872	147,064	30,478	1,086	209,501
連結売上高					百万円 310,198
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.0	% 47.4	% 9.8	% 0.3	% 67.5

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アメリカ.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど  
 (2)アジア.....マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾など  
 (3)ヨーロッパ.....英国、ドイツ、オーストリアなど  
 (4)その他の地域.....オーストラリアなど  
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 7. 販売の状況

セグメント	部門	区分	当中間期 (17/4~17/9)		前年中間期 (16/4~16/9)		前期 (16/4~17/3)	
			金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
ガラス事業	情報・通信関連部門	CRT(ブラウン管)用ガラス	38,546	26.6	69,979	44.8	130,349	42.0
		NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス)	76,819	53.0	55,059	35.2	115,204	37.2
		計	115,366	79.6	125,038	80.0	245,554	79.2
	その他部門	ガラスファイバ	11,465	7.9	11,944	7.7	23,578	7.6
		建築・耐熱・照明薬事用その他	17,351	12.0	18,623	11.9	39,783	12.8
		計	28,817	19.9	30,567	19.6	63,362	20.4
	ガラス事業計		144,183	99.5	155,606	99.6	308,917	99.6
その他		697	0.5	648	0.4	1,281	0.4	
合計		144,880	100	156,255	100	310,198	100	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 上記の金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値です。

## 8. 有価証券

当中間期（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株 式	6,296	14,594	8,298
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
合 計	6,296	14,594	8,298
2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	百万円		
(1)関連会社株式	3,472		
(2)その他有価証券			
非上場株式	19		

(注) 当中間期において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、中間期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしています。

前年中間期（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株 式	6,334	11,975	5,641
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
合 計	6,334	11,975	5,641
2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	百万円		
(1)関連会社株式	3,472		
(2)その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	77		

(注) 当中間期において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、中間期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしています。

前期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株 式	6,336	13,177	6,841
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
合 計	6,336	13,177	6,841
2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額			
	百万円		
(1)関連会社株式	3,472		
(2)その他有価証券			
非上場株式	19		

(注) 当期において、その他有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

## 9. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。

## 10. 重要な後発事象

### (1) 子会社の解散について

欧州でのCRT用ガラス市場の急激な縮小に伴い、平成17年10月28日開催の当社取締役会において、英国CRT用ガラス製造子会社エプソン・エレクトリック・グラス UK Limited を解散することを決議しました。今後同社では、事業の停止、会社の清算を行います。これに伴い、現時点では約160億円の特別損失が発生するものと見込んでいます。

### (2) 合併解消について

欧州でのCRT用ガラス市場の急激な縮小に伴い、平成17年10月28日開催の当社取締役会において、本年中にチェコにおける当社25%出資のCRT用ガラス製造合併会社エプソン・エレクトリック・グラス a.s. の全株式及び同社向けの債権を合併相手方に譲渡し、合併を解消することを決議しました。合併の解消に伴い、現時点では約26億円の特別損失が発生するものと見込んでいます。

### (3) 退職金・退職年金制度の廃止について

平成17年10月28日開催の当社取締役会において、平成18年3月31日をもって、当社社員の退職金制度を廃止し全額前払いするとともに、税制適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度を拡充することを決議しました。これに伴い、現時点では約80億円の特別損失が発生するものと見込んでいます。



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 28日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 5214 本社所在都道府県 滋賀県  
 (URL <http://www.neg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 井筒雄三  
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 阿閉正美 TEL (077) 537 - 1700  
 決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 5日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	114,320	2.7	25,272	30.4	26,351	16.0
16年9月中間期	111,366	3.6	19,375	26.3	22,708	56.8
17年3月期	223,461		38,759		43,124	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,782	-	30.66	
16年9月中間期	11,416	-	71.55	
17年3月期	3,007		9.08	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 319,022,183株 16年9月中間期 159,564,683株 17年3月期 319,100,967株  
 なお、当社は、平成17年3月10日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。株式分割が平成17年3月期首に行われたと仮定した場合の平成16年9月中間期の1株当たり中間純利益は、35円78銭です。  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4.00	-
16年9月中間期	6.00	-
17年3月期	-	9.50

当社は、平成17年3月10日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。株式分割後の基準で換算した場合、平成16年9月中間期の1株当たり中間配当金は3円に、平成17年3月期の1株当たり年間配当金は6円50銭(中間3円、期末3円50銭)になります。

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	427,346	179,956	42.1	564.14
16年9月中間期	399,544	156,522	39.2	981.02
17年3月期	400,812	170,634	42.6	534.48

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 318,991,393株 16年9月中間期 159,550,360株 17年3月期 319,048,469株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 552,763株 16年9月中間期 221,718株 17年3月期 495,687株  
 なお、当社は、平成17年3月10日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。株式分割が平成17年3月期首に行われたと仮定した場合の平成16年9月中間期の1株当たり株主資本は、490円51銭です。

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	230,000	42,000	8,000	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 08銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページをご参照下さい。

## 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (17.9.30現在)		前年中間期 (16.9.30現在)		前 期 (17.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	73,303		53,505		55,520	
2. 受取手形	4,065		4,144		3,446	
3. 売掛金	60,824		58,333		62,607	
4. たな卸資産	30,409		32,205		30,916	
5. その他	19,241		19,246		13,452	
6. 貸倒引当金	62		63		62	
流動資産合計	187,782	43.9	167,373	41.9	165,881	41.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	18,462		17,026		16,229	
2. 機械及び装置	109,480		96,623		93,595	
3. その他	21,943		24,377		30,200	
小 計	149,886	35.1	138,026	34.5	140,025	34.9
(2)無形固定資産	220	0.1	235	0.1	211	0.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券・出資金	69,422		66,514		67,758	
2. 更生債権	124		33,056		32,543	
3. その他	20,039		27,395		26,939	
4. 貸倒引当金	130		33,058		32,549	
小 計	89,456	20.9	93,908	23.5	94,692	23.6
固定資産合計	239,563	56.1	232,171	58.1	234,930	58.6
資産合計	427,346	100.0	399,544	100.0	400,812	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (17.9.30現在)		前年中間期 (16.9.30現在)		前 期 (17.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	37,208		34,419		35,075	
2. 短期借入金	65,756		64,756		65,756	
3. 社債(1年以内償還予定)	20,000		-		20,000	
4. 長期借入金(1年以内返済予定)	7,197		6,668		6,929	
5. 未払金	25,123		21,992		9,948	
6. 未払費用	7,510		7,310		7,291	
7. 未払法人税等	8,000		300		400	
8. 債務保証損失引当金	408		-		-	
9. その他	5,474		6,866		6,354	
流動負債合計	176,678	41.3	142,313	35.6	151,755	37.8
固定負債						
1. 社債	40,000		60,000		40,000	
2. 長期借入金	10,982		16,179		14,686	
3. 退職給付引当金	8,994		8,489		8,841	
4. 役員退職慰労引当金	340		399		399	
5. 特別修繕引当金	10,393		15,640		14,494	
固定負債合計	70,710	16.6	100,708	25.2	78,422	19.6
負債合計	247,389	57.9	243,022	60.8	230,177	57.4
(資 本 の 部)						
資本金	18,385	4.3	18,385	4.6	18,385	4.6
資本剰余金						
1. 資本準備金	20,115		20,115		20,115	
2. その他資本剰余金	6		0		4	
資本剰余金合計	20,121	4.7	20,116	5.0	20,120	5.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	2,988		2,988		2,988	
2. 任意積立金	119,770		119,770		119,770	
3. 中間(当期)未処分利益(未処理損失)	14,249		7,773		5,694	
利益剰余金合計	137,007	32.1	114,984	28.8	128,452	32.1
その他有価証券評価差額金	4,945	1.1	3,362	0.9	4,077	1.0
自己株式	504	0.1	327	0.1	401	0.1
資本合計	179,956	42.1	156,522	39.2	170,634	42.6
負債及び資本合計	427,346	100.0	399,544	100.0	400,812	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (17/4～17/9)		前年中間期 (16/4～16/9)		前 期 (16/4～17/3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	114,320	100.0	111,366	100.0	223,461	100.0
売上原価	78,270	68.5	78,644	70.6	158,258	70.8
売上総利益	36,050	31.5	32,721	29.4	65,202	29.2
販売費及び一般管理費	10,778	9.4	13,346	12.0	26,443	11.8
営業利益	25,272	22.1	19,375	17.4	38,759	17.4
営業外収益						
1. 受取利息	68		167		235	
2. 受取配当金	2,592		3,124		5,663	
3. その他	1,710		2,765		3,734	
営業外収益合計	4,370	3.8	6,058	5.4	9,633	4.3
営業外費用						
1. 支払利息	647		674		1,346	
2. その他	2,643		2,050		3,922	
営業外費用合計	3,291	2.9	2,724	2.4	5,268	2.4
経常利益	26,351	23.0	22,708	20.4	43,124	19.3
特別利益						
1. 前期損益修正益	4,407		1,822		3,929	
2. その他	5		0		1,999	
特別利益合計	4,412	3.9	1,823	1.6	5,928	2.6
特別損失						
1. 事業整理損失	1,774		-		-	
2. 固定資産除却損	1,001		683		3,100	
3. 減損損失	11,224		-		-	
4. 関係会社株式評価損	-		11,993		11,993	
5. 関係会社貸倒損失	1,290		-		-	
6. 関係会社貸倒引当金繰入額	-		33,004		32,516	
7. その他	408		-		-	
特別損失合計	15,697	13.7	45,681	41.0	47,610	21.3
税引前中間(当期)純利益(損失)	15,066	13.2	21,150	19.0	1,442	0.6
法人税、住民税及び事業税	8,355	7.3	97	0.1	119	0.1
法人税等調整額	3,071	2.7	9,636	8.7	1,446	0.6
中間(当期)純利益(損失)	9,782	8.6	11,416	10.2	3,007	1.3
前期繰越利益	4,467	-	3,643	-	3,643	-
中間配当額	-	-	-	-	957	-
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	14,249	-	7,773	-	5,694	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価方法

時価法を採用しています。

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品.....移動平均法による低価法

仕掛品.....先入先出法による原価法

その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法

## 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置 9～14年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

## 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

債務保証損失引当金.....債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(2,895百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。ただし、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。

特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を、また、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約取引

主として売掛金

通貨スワップ取引

主として長期貸付金

## ヘッジ方針

為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を定めた為替予約規程に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約等取引を利用しています。

## ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジの開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定する事ができる場合は、有効性の判定を省略しています。また、通貨スワップ取引については、振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しています。

## 8. 消費税及び地方消費税の会計処理.....税抜方式

## 【会計処理の方法の変更】

## 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。これにより税引前中間純利益は11,224百万円減少しています。

## 【中間貸借対照表の注記】

	《当中間期》	《前年中間期》	《前期》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	221,588 百万円	227,869 百万円	221,797 百万円
2. 偶発債務	7,391 百万円	7,308 百万円	6,734 百万円
3. 受取手形割引高	186 百万円	308 百万円	175 百万円
4. 自己株式の数	552,763 株	221,718 株	495,687 株
5. 当中間期中の発行済株式数の増減内訳.....当中間期中において発行済株式数の増減はありません。			

## 【有価証券の注記】

当中間期（平成17年9月30日現在）、前年中間期（平成16年9月30日現在）及び前期（平成17年3月31日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 2. 重要な後発事象

## (1) 子会社の解散について

欧州でのCRT用ガラス市場の急激な縮小に伴い、平成17年10月28日開催の当社取締役会において、英国CRT用ガラス製造子会社ニッポンエレクトリック・グラス UK Limited を解散することを決議しました。今後同社では、事業の停止、会社の清算を行います。これに伴い、現時点では約100億円の特別損失が発生するものと見込んでいます。

## (2) 合併解消について

欧州でのCRT用ガラス市場の急激な縮小に伴い、平成17年10月28日開催の当社取締役会において、本年中にチェコにおける当社25%出資のCRT用ガラス製造合併会社イスティーグーグラスa.s.の全株式及び同社向けの債権を合併相手方に譲渡し、合併を解消することを決議しました。合併の解消に伴い、現時点では約26億円の特別損失が発生するものと見込んでいます。

## (3) 退職金・退職年金制度の廃止について

平成17年10月28日開催の当社取締役会において、平成18年3月31日をもって、当社社員の退職金制度を廃止し全額前払いするとともに、税制適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度を拡充することを決議しました。これに伴い、現時点では約80億円の特別損失が発生するものと見込んでいます。